

平成 23 年度 L C A 日本フォーラム総会資料 (案)

- 第 1 号議案 平成 2 2 年度活動実績報告書 (案) 資料 1
- 第 2 号議案 平成 2 2 年度収支決算書 (案) 資料 2
- 第 3 号議案 平成 2 3 年度活動計画書 (案) 資料 3
- 第 4 号議案 平成 2 3 年度収支予算書 (案) 資料 4
- 第 5 号議案 平成 2 3 年度会長・副会長・監事の選任(案) . . . 資料 5

平成 2 3 年 7 月 5 日

1 3 時 3 0 分 ~ 1 4 時 2 0 分

於：TKP 大手町カンファレンスセンター WEST ホール B

L C A 日本フォーラム
事務局：社団法人産業環境管理協会

平成 22 年度活動実績報告書(案)
(平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

1. 会議関係活動

1-1-1. 総会

◇平成 22 年 7 月 10 日 於 全日通霞が関ビル 大会議室A

平成 21 年度活動実績報告書(案)、平成 21 年度収支決算書(案)、平成 22 年度活動計画書(案)及び平成 22 年度収支予算書(案)を審議し承認した。

<平成 22 年度役員(五十音順、敬称略)>

1. 会長:

山本 良一 国際グリーン購入ネットワーク 会長(当時)
東京都市大学 環境情報学部 特任教授(現職)

2. 副会長:

稲葉 敦 工学院大学 工学部 教授
鈴木 正徳 経済産業省 産業技術環境局長
小吹 信三 社団法人日本自動車工業会 環境委員会委員長
トヨタ自動車株式会社専務取締役
関田 貴司 社団法人日本鉄鋼連盟 環境・エネルギー政策委員会委員長
JFE スチール株式会社 専務執行役員(当時)
JFE スチール株式会社 副社長(現職)
福島 秀男 社団法人日本経済団体連合会
環境安全委員会 廃棄物・リサイクル部会長代行
太平洋セメント株式会社 取締役専務執行役員

3. 監事:

岩淵 勲 古河スカイ株式会社特別顧問
笠井 清 社団法人日本化学工業協会技術部部长

1-1-2. 臨時総会

◇平成 22 年 12 月 10 日 於 東京ビッグサイト西3ホール ルームD

LCA 日本フォーラムと日本環境効率フォーラムの統合による新フォーラム設立を審議し承認した。

1-2. 運営委員会

3 回開催し、総会付議事項(旧日本環境効率フォーラムとの統合案を含む)を承認した。

◇第1回 平成 22 年 6 月 17 日 於 中央大学駿河台記念館 500 号室

◇第2回 平成 22 年 12 月 1 日 於 全日通霞が関ビル 7 階会議室

◇第3回 平成 23 年 3 月 1 日 於 中央大学駿河台記念館 670 号室

1-3. LCA活用推進委員会

1 回開催し、LCA日本フォーラムデータベース活用の確認と今後の取りまとめ方策等について検討した。

◇第1回 平成 22 年 6 月 8 日 於 産業環境管理協会竹内ビル 3 階会議室

1-4. 情報企画小委員会

2 回開催し、セミナー及びニュースレター発行計画、ホームページからの情報発信について検討した。

◇第1回 平成 22 年 5 月 10 日 於(社)産業環境管理協会 7 階 D 会議室

◇第2回 平成 22 年 11 月 17 日 於(社)産業環境管理協会 7 階 D 会議室

1-5. LCA日本フォーラム表彰選考委員会

LCA日本フォーラム表彰に関する以下の各賞選考を行った。

◇平成 22 年 11 月 11 日 於(社)産業環境管理協会 7 階 D 会議室

I. 経済産業省産業技術環境局長賞

株式会社リコー

「設計プロセスへのLCAシステム構築と推進」

II. 会長賞

株式会社東芝 デジタルプロダクツ&ネットワーク社

「製品開発に於けるLCAの推進と製品ラインナップを通じた環境配慮設計」

III. 奨励賞

(1) 製品開発活動及び生産活動へのLCA の実践

富士通テン株式会社

「LCAによる製品評価を用いた、自社製品のカーボンオフセットサービスへの応用」

社団法人日本ガス協会

「LCAを用いたガス導管工事に係る掘削土3Rの推進」

(2) LCA の普及・啓発・教育等に関わる社会活動

株式会社小峰書店・有限会社地人館

『さがしてみよう暮らしの中のエコ』全5巻の発行

川崎市

「低CO2川崎パイロットブランド事業による低炭素ものづくりの推進」

IV. 功労賞

LCA日本フォーラムの発展への貢献

安井至氏（独立行政法人製品評価技術基盤機構理事長）

また、表彰式は、エコプロダクツ 2010 開催期間(平成 22 年 12 月 9 日～11 日)中の 12 月 10 日(金)13:30 より、東京都江東区有明の東京ビッグサイト(西展示場3ホール内)にて執り行われた。

1-6. LCA日本フォーラム表彰選考ワーキンググループ

2 回開催し、公募数増加のための施策を検討し、申請内容の事前審査を行い、その結果をLCA日本フォーラム表彰選考委員会に提出した。

◇第1回 平成 22 年 8 月 6 日 於(社)産業環境管理協会竹内ビル 3 階会議室

◇第 2 回 平成 22 年 11 月 8 日 於(社)産業環境管理協会竹内ビル 3 階会議室

1-7. LCA日本フォーラム・日本環境効率フォーラム統合計画推進委員会

2 回開催し、LCA 日本フォーラムと日本環境効率フォーラムの統合計画を検討した。

◇第1回 平成 22 年 10 月 1 日 於(社)産業環境管理協会 7 階 D 会議室

◇第 2 回 平成 22 年 11 月 10 日 於(社)東京国際交流館 会議室5

2. データベース管理活動

2-1. データベース運用実績

データベースログイン実績 約 6400 件/年(前年比約 1200 件減)

2-2. データ新規追加・更新状況

- ・ 環境影響評価手法;LIME2 の被害係数リスト、統合化係数リストを更新
- ・ 日本産業・医療ガス協会のインベントリデータを 5 件更新
- ・ 社団法人電子情報技術産業協会のインベントリデータを 4 件新規追加
- ・ 参考データを 20 件新規追加
- ・ 社団法人電子情報技術産業協会のインベントリデータを 77 件更新
- ・ 日本製紙連合会のインベントリデータを 3 件修正
- ・ 参考データを 2 件修正
- ・ 社団法人電子情報技術産業協会のインベントリデータを 1 件新規追加
- ・ 冷媒回収推進・技術センターのインベントリデータを 2 件新規追加
- ・ 自主的提供データを1件新規追加
- ・ 社団法人セメント協会のインベントリデータを 3 件更新
- ・ 日本製紙連合会のインベントリデータを 1 件修正

2-3. 文献データライブラリ整備

- ・ 2008-2010 年に国内で発表された LCA 関連文献
- ・ 第 9 回エコバランス国際会議要旨集(Oral Session 2010 年)

3. 報告会・セミナー・シンポジウム関係活動

3-1. LCA日本フォーラムセミナー

- ① 第1回セミナー（総会併設セミナー）
平成22年7月6日 於 全日通霞が関ビル 8階会議室A
「生物多様性とLCA」
- ② 第2回セミナー（日本LCA学会共催）
平成22年10月1日 於 全日通霞が関ビル 8階会議室B
「バイオ燃料の持続可能な利用と評価方法」
- ③ 第3回セミナー（名古屋開催）
平成22年10月18日 於 ウィンクあいち(愛知県産業労働センター) 1002 会議室
「生物多様性とLCA」
- ④ 第4回セミナー
平成22年12月10日 於 東京ビッグサイト(西展示場3ホール内)
「第7回LCA日本フォーラム表彰記念講演」
- ⑤ 第5回セミナー(日本LCA学会共催)
平成23年3月14日 於 全日通霞が関ビル 8階大会議室
「環境マネジメントに関する国際規格最新動向」

3-2. LCA日本フォーラム表彰式

平成22年12月10日 於 東京ビッグサイト（西展示場3ホール内）

経済産業省から産業技術環境局環境調和産業推進室 村田室長の臨席を得て、経済産業省産業技術環境局長賞の表彰状及び副賞を、山本会長より会長賞、奨励賞、功労賞の表彰状及び副賞の授与が各受賞者に対し行われた。

4. 情報交流関係活動

4-1. LCA日本フォーラムニュースレター

下記のとおりニュースレターを発行し、会員及び関係機関に配信した。

【日本語版】

①第54号：平成22年12月

特集：エネルギーマネジメントと環境マネジメントに関する国際規格最新動向

②第55号：平成23年3月

特集：平成22年度 LCA 日本フォーラム表彰

【英語版】

海外向け情報発信として英語版ニュースレターの発行を行った。

①第10-11合併号：平成23年1月

特集：LIME2 Case Study Report

以上

平成22年度LCA日本フォーラム収支決算書（案）

(単位：円)

科目	予算額	決算額	比較増減	
I. 収入の部				
1. 会費	18,357,000	18,865,000	508,000	@ 100,000 円× 18 工業会Ⅰ = 1,800,000 @ 400,000 円× 3 工業会Ⅱ = 1,200,000 @ 600,000 円× 1 工業会Ⅲ = 600,000 @ 30,000 円× 23 工業会Ⅳ = 690,000 @ 80,000 円× 7 団体 = 560,000 @ 100,000 円× 1 学術組織 = 100,000 @ 50,000 円× 98 優先企業A = 4,900,000 @ 30,000 円× 1 優先企業B = 30,000 @ 80,000 円× 44 一般企業A = 3,520,000 @ 50,000 円× 27 一般企業B = 1,350,000 @ 30,000 円× 55 一般企業C = 1,650,000 @ 30,000 円× 54 大学等 = 1,620,000 @ 13,000 円× 65 個人 = 845,000
2. 特別DB利用料	168,000	175,000	7,000	@ 7,000 円× 25 LCA学会 = 175,000
3. シンポジウム参加費	200,000	92,000	△ 108,000	@ 2,000 円× 46 人 = 92,000
4. 雑収入	10,000	149,896	139,896	
当期収入合計(A)	18,735,000	19,281,896	546,896	
5. 前年度繰越金	6,300,005	6,300,005	0	
6. システム積立金	10,000,000	10,000,000	0	LCAデータベースシステム更新費
収入合計(B)	35,035,005	35,581,901	546,896	
II. 支出の部				
1. 委員会関係費	1,098,000	365,368	△ 732,632	委員手当て 102,000 委員旅費 155,900 会場費 72,368 会議費 35,100
2. 研究会活動費	1,250,000	122,195	△ 1,127,805	研究会活動費 45,715 D/B設備等更新検討WG 76,480 報告書印刷 0
3. データベース維持管理費	6,300,000	3,200,264	△ 3,099,736	データベース管理費 500,000 データベースサーバー保守 600,264 データ更新調査費 2,100,000
4. セミナーシンポジウム	1,345,000	1,318,488	△ 26,512	講師謝金 343,000 関係者旅費 275,740 会場費 555,373 印刷費 144,375
5. 広報誌発行費	1,820,000	1,470,905	△ 349,095	編集費 403,930 翻訳費 870,975 原稿料 196,000
6. 国際対応活動費	1,350,000	1,045,855	△ 304,145	エコバランス2010協賛 500,000 海外調査 495,855 TC207協力金（H22年度分） 50,000 日本LCA学会（H23年分） 100,000
7. 会費	100,000	100,000	0	一式 859,572
8. 表彰費	900,000	859,572	△ 40,428	
9. 通信費	600,000	556,688	△ 43,312	
10. 印刷費	100,000	347,970	247,970	
11. 事務局人件費	2,500,000	2,500,000	0	事務局経費 855,105 21年度年会費未納分 468,000
12. 事務費	600,000	1,323,105	723,105	
13. 国際会議開催関係費	0	0	0	
14. WEBサイトリニューアル	1,000,000	1,250,430	250,430	
15. CFPフォーラム運営協力金	500,000	500,000	0	
16. システム積立金	10,000,000	10,000,000	0	LCAデータベースシステム更新費 10,000,000
当期支出合計(C)	29,463,000	24,960,840	△ 4,502,160	
当期収支差額 (A-C)	△ 10,728,000	△ 5,678,944	5,049,056	
次期繰越収支差額 (B-C)	5,572,005	10,621,061	5,049,056	

会計監査確認書

平成22年度 LCA 日本フォーラム会計書類を監査し、その正当なることを確認致しました。

平成23年4月25日

監事 東京都中央区新川1丁目4番1号
一般社団法人日本化学工業協会
技術部 部長 笠井 清



監事 東京都大田区下丸子3丁目30番2号
キヤン株式会社
環境標準部 部長 中村 和利



平成 23 年度活動計画書(案)

(平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日)

LCA日本フォーラム(以下、「JLCA」)は、LCAに関わる産官学の関係者の情報交流を図るネットワークとして平成 7 年 10 月に設立された。活動方針として下記を目標に活動を進めてきた。

- ①LCAデータベース(JLCA-DB)運営管理及び積極的活用の促進
- ②情報発信活動としてセミナーの開催およびメールマガジンの発刊
- ③LCA日本フォーラム表彰の実施
- ④LCA研究会活動の活発化

昨年 12 月の臨時総会にて日本環境効率フォーラムとの合併が承認され、平成 23 年度は新 LCA 日本フォーラムとして、以下の活動を重点的に行うこととする。

1. 事業内容

1-1. JLCA-DB活用促進及び運営管理に係わる活動の実施

平成 22 年度に引き続き、工業会提供データの維持管理の保障体制を確保し、データ収載、更新ならび文献データライブラリの整備としてLCA関連文献データの搭載を実施する。

1-2. JLCA-DB設備更新の実施作業

平成 19 年度総会において「平成 10 年第 1 期LCAプロジェクト開始時に購入した装置も 9 年を経過しており 10 年経過時点で設備等の更新が必要と考え、その準備を行う。」との活動計画が承認された。平成 20、21 年度はハードウェアの点検を行い、特に異常なく機能していることを確認した。平成 22 年度は、会員へのアンケート調査実施と、LCA データベースを取り巻く状況の進展を基に、LCA データベース設備等更新検討の実施内容についての検討を行った。

平成 23 年度中に、現状の機能レベルのハードウェア設備更新を行う。また、データ提供工業会の意向調査を行い、機能拡充のソフトウェア更新は、平成 24 年度に検討する。

1-3. 情報発信活動の実施

- ① 最新LCA関連情報を掲載した「フォーラムニュース」を4回／年発刊する。
- ② LCA関連セミナー・シンポジウムを年 5 回程度開催する。
 - ・日本LCA学会との共催セミナー
 - ・カーボンフットプリント日本フォーラムとの共催セミナー
 - ・環境マネジメントの国際規格の最新動向や生物多様性など関心度の高いテーマを選定
- ③ ホームページをリニューアルし、コンテンツの充実を図る。
- ④ メールマガジン等により、LCA関連の情報を提供する。

1-4. 国際会議等への協力

- ①TC207 への協力
- ②日本 LCA 学会等

1-5. 表彰事業活動の実施

- ① 会員企業等のLCAに係わる優れた活動を表彰する。
 - ② LCA 表彰式と表彰講演をエコプロダクツ 2011 の会場等にて実施する。
- ※ 多数の応募を受けられるように募集方法・期間並びに広報方法を工夫し、顕彰対象が大企業に偏らないよう配慮する。なお、詳細に関しては表彰選考ワーキンググループにて検討する。

1-6. LCA研究活動の研究会の実施

LCA研究活動委員会にて新規2件程度の研究会を設置し、メンバーを公募にて募集し、委員長を中心に研究会を実施する。また、研究会の準備段階として2件程度の勉強会を設置する。

- ①「ICT(情報通信技術)と生物多様性」に関する研究会(新規)

2. 年間スケジュール予定

2-1. 委員会

- ① 通常総会 年1回 (7月5日)
- ② 運営委員会 年3回程度 (6月、10月、3月)
- ③ LCA/DB委員会 年2回程度 (6月、2月)
- ④ 情報企画委員会 年3回程度 (5月、8月、1月)
- ⑤ 研究活動委員会 年2回程度 (5月、10月)
- ⑥ データベース設備等更新ワーキンググループ 年2回程度 (5月、1月)
- ⑦ 表彰選考委員会 年1回 (11月)
- ⑧ 表彰選考ワーキンググループ 年2回程度 (8月、10月)

2-2. 情報発信

- ① セミナー開催 年5回程度 (7月、9月、10月、12月、3月)
- ② ニュースレター発刊 年4回 (8月、10月1月、3月)
- ③ ホームページ更新(随時)

以上

平成23年度LCA日本フォーラム予算書

(単位：円)

	科目	前年度 予算額(千 円)	本年度 予算額(千 円)		
I	収入の部				
1	会費	18,357	18,865	@ 100,000 円× 18 工業会 I	= 1,800,000
	※平成22年度収入額を維持			@ 400,000 円× 3 工業会 II	= 1,200,000
				@ 600,000 円× 1 工業会 II	= 600,000
				@ 30,000 円× 23 工業会 III	= 690,000
				@ 80,000 円× 7 団体	= 560,000
				@ 100,000 円× 1 学術組織	= 100,000
				@ 50,000 円× 98 優先企業A	= 4,900,000
				@ 30,000 円× 1 優先企業B	= 30,000
				@ 80,000 円× 44 一般企業A	= 3,520,000
				@ 50,000 円× 27 一般企業B	= 1,350,000
				@ 30,000 円× 55 一般企業C	= 1,650,000
				@ 30,000 円× 54 大学等	= 1,620,000
				@ 13,000 円× 65 個人	= 845,000
				@ 7,000 円× 25 LCA学会	= 175,000
				@ 2,000 円× 50 人	= 100,000
	2 特別DB利用料	168	175		
	3 シンポジウム参加費	200	100		
	4 雑収入	10	10		
	当期収入合計(A)	18,735	19,150		
5	前年度繰越金	6,300	10,621	前期繰越金	10,621,061
6	システム積立金	10,000	10,000	LCAデータベースシステム更新費	
	収入合計(B)	35,035	39,771		
II	支出の部				
1	委員会関係費	1,098	1,596	委員手当て	476,000
				委員旅費	580,000
				会場費	240,000
				会議費	100,000
				D/B設備等更新検討WG	200,000
2	研究会活動費	1,250	868	新規研究会活動費 2件	568,000
				勉強会費 2件	200,000
				調査費	100,000
3	システム維持管理費	9,300	7,300	データベースサーバー保守	600,000
				データベースサーバー通信費	600,000
				データベース管理費	500,000
				データ更新調査費	5,000,000
				ホームページ更新・管理費	600,000
			2,000	DBハードウェア更新費(システム積立金から支出)	2,000,000
4	セミナーシンポジウム	1,445	1,625	講師謝金	350,000
				関係者旅費	350,000
				会場費	375,000
				印刷費	500,000
				雑費	50,000
5	表彰費	900	900	委員会、表彰式、講演一式	900,000
6	広報誌発行費	1,820	2,220	編集費	420,000
				翻訳費	1,000,000
				原稿料	800,000
7	国際対応活動費	1,350	1,350	海外調査	1,300,000
				TC207協力金(H22年度分)	50,000
8	日本LCA学会会費	100	100	日本LCA学会(H23年分)	100,000
9	.CFPフォーラム運営協力金	500	500		500,000
11	事務局人件費	2,500	3,600	上記事業支出額の20%	3,600,000
12	事務局経費	600	900		900,000
13	システム積立金	10,000	8,000	LCAデータベースシステム更新費	8,000,000
	当期支出合計(C)		30,959		
	当期収支差額(A-C)		△ 11,809		
	次期繰越収支差額(B-C)		8,812		

平成23年度LCA日本フォーラム会長・副会長・監事の選任(案)

LCA日本フォーラム規約第9条の規定に基づき、会長1名、副会長若干名及び監事を選任する必要があります。以下に候補者を記します。

候補者(五十音順、敬称略)

1. 会長:

山本 良一 東京都市大学 環境情報学部 特任教授

2. 副会長:

稲葉 敦 工学院大学 工学部 教授

足立 芳寛 東京大学大学院 工学系研究科 教授

古賀 剛志 富士通株式会社 環境本部 ストラテジーエキスパート

菅原 郁郎 経済産業省 産業技術環境局 局長

奥平 総一郎 社団法人日本自動車工業会 環境委員会委員長
トヨタ自動車株式会社 常務役員

関田 貴司 社団法人日本鉄鋼連盟
環境・エネルギー政策委員会 委員長
JFE スチール株式会社 副社長

福島 秀男 社団法人日本経済団体連合会
環境安全委員会廃棄物・リサイクル部 部会長代行
太平洋セメント株式会社 取締役専務執行役員

3. 監事:

笠井 清 社団法人日本化学工業協会 技術部 部長

中村 和利 キヤノン株式会社 環境本部 環境企画センター
環境標準部 部長

LCA 日本フォーラム規約

(名称)

第1条 本会は、LCA 日本フォーラム(LCA Society of Japan) (以下「フォーラム」という。) と称する。

(目的)

第2条 フォーラムは、国内外の動向を踏まえ、LCA、環境効率に関する調査・研究活動、情報交流促進活動、啓発・普及活動を行うことにより、わが国におけるこれらの普及と発展を図るとともに、もって、持続可能経済社会の実現を目指すことを目的とする。

(事業活動)

第3条 フォーラムは、前条の目的を達成するため、次の活動を行う。

- (1) 調査研究活動
 - ①LCA に関する調査・研究活動
 - ②持続可能性に資する環境効率手法の研究開発活動
- (2) 普及啓発活動
 - ①講演会・セミナー、表彰等の活動
 - ②会員への情報提供及び会員相互の交流活動
- (3) 国際交流
 - ①海外関係機関との交流活動
 - ②国際標準化への貢献活動
- (4) LCAデータベースの維持管理・運営
- (5) 前各号のほか、目的達成に必要な事業

(会員)

第4条 フォーラムの会員は、工業会Ⅰ会員、工業会Ⅱ会員、工業会Ⅲ会員、団体等会員、学術組織(学会)会員、優先企業会員、工業会Ⅱ登録企業会員、一般企業会員、大学研究室等会員、個人会員及び特別会員とする。

- 2 工業会Ⅰ会員は、データベース構築に協力した工業会であって、基本経費部分に協力し、利用経費部分については工業会会員企業の自由意思に任せる工業会。
- 3 工業会Ⅱ会員は、データベース構築に協力した工業会であって、基本経費部分に協力するとともに、当該工業会会員企業のデータベース利用経費部分について工業会として協力する工業会。
- 4 工業会Ⅲ会員は、データベース構築に協力した工業会の内、年間事業規模が別に定める額以下の工業会であって、基本経費部分に協力する工業会。
- 5 団体等会員は、データベース構築に参画しなかった工業会、国公立の研究機関等であって、基本経費部分に協力するとともに、自らのLCA活動としてデータベース利用を行う組織。
- 6 学術組織(学会)会員は、フォーラムの目的および活動に賛同し、基本経費部分に協力する組織。
- 7 優先企業会員は、工業会Ⅰ会員の会員企業であって、データベース利用を行う企業。
- 8 工業会Ⅱ登録企業会員は、工業会Ⅱ会員により登録された企業であって、データベース利用を行う企業。
- 9 一般企業会員は、工業会Ⅰ会員および同Ⅱ会員いずれの工業会の会員企業でなく、基本経費部分に協力するとともにデータベース利用を行う企業。
- 10 大学研究室等会員は、大学の研究室およびそれに準じるグループ又は非営利組織であって、基本経費部分に協力するとともに、自らのLCA活動としてデータベース利用を行う組織。
- 11 個人会員は、いずれの組織に属さない個人であって、基本経費部分に協力する者。
- 12 特別会員は、運営委員会で認めた個人・団体・その他の者で、基本経費部分に協力する者。

(特例)

第5条 前条第6項に規定する学術組織(学会)会員については同組織の構成する個人によるデータベース利用を認めるものとし、同組織は当該データベース利用者を登録しなければならない。

(会費)

第6条 会員は、総会において別に定める会費を納入しなければならない。

(入退会)

第7条 フォーラムの会員になろうとする者は、別に定める入会申込書を会長に提出し、運営委員会の承認を得なければならない。

- 2 会員がフォーラムを退会するときは、別に定める退会届を会長に提出しなければならない。
- 3 会員が次の各号の一つに該当するときは、退会したものとみなす。

- (1) 法人又は団体が解散又は破産したとき。

- (2) 死亡又は失踪宣告を受けたとき。
- (3) 会費を納入せず、督促後6ヶ月を経ても納入しないとき。

(除名)

第8条 会員が別に定めるLCAデータベース運用規則又は会費規則に違反したときは、運営委員会の3分の2以上の議決をもって除名することができる。

(会長、副会長および監事)

第9条 フォーラムに次の役員を置く。

- (1) 会長1名および副会長若干名
- (2) 監事2名
- 2 会長は、フォーラムを代表し、会務を統轄する。
- 3 副会長は、会長を補佐し、会長に事故あるとき又は会長が欠けたときはその職務を代行する。
- 4 監事は、フォーラムの収支決算書の監査を行う。
- 5 会長、副会長および監事は、総会において選任する。
- 6 会長、副会長および監事の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

(総会)

第10条 総会は会員をもって構成する。

- 2 総会は、会長、副会長および監事の選任、事業計画、予算・決算の承認、その他重要事項を審議し、決定する。
- 3 総会は、毎年1回以上開催する。
- 4 総会は、構成員の2分の1以上の出席をもって構成し、出席者の過半数の同意で議決するものとする。

(運営委員会)

第11条 フォーラムに運営委員会を置き、次の者をもって構成する。

- (1) 委員長 1名
- (2) 副委員長 若干名
- (3) 委員 40名以内
- 2 運営委員会の委員長、副委員長および委員は、会員の中から会長が選任する。
- 3 運営委員会は、フォーラムの活動に関し必要な事項を処理し、委員会に付議する事項を審議する。
- 4 運営委員会は、運営委員長が必要と認めた場合開催する。
- 5 第8条第6項の規定およびただし書きは、運営委員会委員長、副委員長および委員の任期に準用する。
- 6 第9条第4項の規定は、運営委員会の定足数及び議決に準用する。

(委員会)

第12条 運営委員会の議決により、フォーラムに専門委員会を置くことができる。

(事務局)

第13条 フォーラムの事務局は、社団法人産業環境管理協会に置く。

(経費)

- 第14条 フォーラムの運営上必要な経費は、会費、データベース利用料、セミナー等参加費、寄付金及びその他の雑収入をもって充てる。
- 2 謝金等の取扱いについては社団法人産業環境管理協会の規程を準用する。

(規約の改正)

第15条 本規約の改正は、総会の議決により行う。

附 則

1. この規約は、平成7年10月25日より施行する。
2. この規約の改正は、平成16年4月1日より施行する。
3. この規約の改定は、平成17年4月1日より施行する。
4. この規約の改定は、平成22年12月10日より施行する。

平成23年度LCA日本フォーラム運営委員会委員名簿

(順不同・敬称略)

		氏名	組織名	所属	役職
1	委員長	稲葉 敦	工学院大学	工学部環境エネルギー化学科	教授
2	副委員長	古賀 剛志	富士通株式会社	環境本部	ストラテジー エキスパート
3	副委員長	芝池 成人	パナソニック株式会社	環境本部ESリサーチセンター	所長
4	副委員長	寺島 清孝	一般社団法人日本鉄鋼連盟	技術・環境本部	技術・環境本部長
5	副委員長	山下 光二	三菱電機株式会社	環境推進本部	本部長
6	委員	足立 仁	一般社団法人日本ガス協会	環境部	部長
7	委員	足立 芳寛	東京大学大学院	工学系研究科	教授
8	委員	荒井 宏昭	社団法人日本自動車部品工業会	技術部	技術部長
9	委員	石谷 久	一般社団法人新エネルギー導入促進協議会		代表理事 (東京大学 名誉教授)
10	委員	井上 治	一般社団法人電子情報技術産業協会	環境部	部長
11	委員	伊坪 徳宏	東京都市大学	環境情報学部	准教授
12	委員	上野 潔	金沢工業大学	東京虎ノ門キャンパス 高信頼ものづくり専攻	客員教授
13	委員	大石 美奈子	公益社団法人 日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会	環境委員会	副委員長
14	委員	笠井 清	一般社団法人日本化学工業協会	技術部	部長
15	委員	笠原 隆男	石油化学工業協会	業務部兼企画部	担当部長
16	委員	金児 健司	社団法人ビジネス機械・情報システム産業協会	環境部	担当部長
17	委員	吉良 雅治	社団法人日本産業機械工業会	産業機械第1部兼技術部	部長
18	委員	國部 克彦	神戸大学	大学院 経営学研究科	教授
19	委員	小竹 忠	一般社団法人日本自動車工業会	環境統括部	副統括部長
20	委員	佐野 正之	一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会	環境・省エネ部	担当部長
21	委員	実平 喜好	株式会社東芝	環境推進部	部長
22	委員	杉山 泰之	NTT環境エネルギー研究所	環境推進プロジェクト	プロジェクトマネージャー
23	委員	小野寺 浩幸	株式会社日立製作所	地球環境戦略室	センタ長
24	委員	田和 健次	石油連盟	技術環境安全部	部長
25	委員	寺岡 謙治	電気事業連合会	立地環境部	副部長
26	委員	中村 和利	キヤノン株式会社	環境本部 環境企画センター 環境標準部	部長
27	委員	葉石 善一	社団法人日本建設業連合会	建築部	建築部長
28	委員	端谷 隆文	富士通株式会社	環境本部	シニアディレクター
29	委員	平尾 雅彦	東京大学	大学院工学系研究科 化学システム工学専攻	教授
30	委員	細川 浩之	社団法人セメント協会	生産・環境部門	リーダー
31	委員	松浦 弘之	社団法人日本ガス石油機器工業会	技術グループ 兼 環境・リサイクルグループ	マネージャー
32	委員	水谷 広	日本大学大学院	生物資源科学研究科	教授
33	委員	村田 有	経済産業省	産業技術環境局 環境調和産業推進室	室長
34	委員	藪田 均	社団法人日本アルミニウム協会	技術開発担当	理事

平成23年度LCA日本フォーラム LCA/DB委員会名簿

(順不同・敬称略)

		氏名	組織名	所属	役職	工業会
1	委員長	平尾 雅彦	東京大学	大学院工学系研究科 化学システム工学専攻	教授	
2	副委員長	川合 良彦	新日本製鐵株式会社		参与	社団法人日本鉄鋼連盟
3	委員	原田 幸明	独立行政法人物質・材料研究機構	元素戦略材料センター 元素戦略調査分析統括グループ	グループ長	
4	委員	松野 泰也	東京大学	大学院 工学系研究科	准教授	
5	委員	金子 一彦	株式会社荏原製作所	企業リスク統制部 環境推進室 環境マネジメントグループ	副参事	社団法人日本産業機械工業会
6	委員	遠藤 康之	東京電力株式会社	技術開発研究所 地球環境技術グループ	グループマネージャー	電気事業連合会
7	委員	佐藤 義幸	一般社団法人日本ガス協会	環境部 地域環境グループ	マネージャー	
8	委員	野村 正義	昭和電工株式会社	技術本部 環境安全室	スタッフマネージャー	社団法人日本アルミニウム協会
9	委員	青木 尚樹	社団法人セメント協会	生産・環境部門	リーダー	
10	委員	佐藤 正章	鹿島建設株式会社	建築設計本部	技師長	社団法人日本建設業連合会
11	委員	岸田 正俊	株式会社矢崎総業		主管	社団法人日本自動車部品工業会
12	委員	菊田 真人	社団法人日本塗料工業会	技術部	部長	
13	委員	村松 佳孝	一般社団法人電線総合技術センター	研究開発グループ	グループ長	
14	委員	長縄 肇志	塩ビ工業・環境協会	技術部	部長	
15	委員	浅井 一宏	日本鋁業協会	技術部 兼 環境保安部	次長	
16	委員	齋藤 潔	一般社団法人日本電機工業会	環境部 地球環境保全第一課	課長	
17	委員	木本 安英	ステンレス協会	環境委員会	委員長	

平成23年度LCA日本フォーラム情報企画委員会

(順不同・敬称略)

		氏名	組織名	所属	役職
1	委員長	伊坪 徳宏	東京都市大学	環境情報学部	准教授
2	委員	市村 浩一	一般社団法人日本電機工業会	環境部 地球環境保全第一課	主任
3	委員	柴田 あゆみ	大日本印刷株式会社	包装事業部	
4	委員	田原 聖隆	独立行政法人産業技術総合研究所	安全科学研究部門 社会とLCA研究グループ	グループ長
5	委員	中橋 順一	旭化成株式会社	環境・安全部	副部長
6	委員	平井 真紀子	株式会社リコー	社会環境本部 環境経営企画室	スペシャリスト
7	委員	前川 均	株式会社日立製作所	情報・通信グループ 環境推進本部環境統制部	主管技師
8	委員	宗國 肇	社団法人プラスチック処理促進協会	技術開発部	部長

平成23年度JLCA表彰委員会

(順不同・敬称略)

No		氏名	組織名	所属	役職
1	委員長	石谷 久	一般社団法人新エネルギー導入促進協議会		代表理事
2	副委員長	足立 芳寛	東京大学	大学院 工学系研究科 マテリアル工学専攻	教授
3	委員	岩間 芳仁	社団法人日本経済団体連合会	環境本部	環境本部長
4	委員	内山 洋司	筑波大学	大学院 システム情報工学研究科 リスク工学専攻	教授
5	委員	國部 克彦	神戸大学大学院	経営学研究科	教授
6	委員	竹本 裕介	日刊工業新聞社	モノづくり推進会議実行委員会	委員長兼論説主幹
7	委員	辰巳 菊子	公益社団法人 日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会		理事・環境委員長
8	委員	福島 秀男	太平洋セメント株式会社	取締役専務執行役員	
9	委員	村田 有	経済産業省	産業技術環境局 環境調和産業推進室	室長
10	委員	横山 宏	社団法人産業環境管理協会		理事

平成23年度 J L C A表彰選考ワーキンググループ

(順不同・敬称略)

No		氏名	組織名	所属	役職
1	委員長	上野 潔	金沢工業大学	東京虎ノ門キャンパス 高信頼ものづくり専攻	客員教授
2	委員	水野 建樹	社団法人 未踏科学技術協会		研究主幹
3	委員	大石 美奈子	公益社団法人 日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会	環境委員会	副委員長
4	委員	中畠 道靖	関西大学	商学部	教授
5	委員	中野 加都子	神戸山手大学	現代社会学部環境文化学科	教授
6	委員	端谷 隆文	富士通株式会社	環境本部	シニアディレクター
7	委員	本藤 祐樹	横浜国立大学	環境情報研究院	准教授

平成23年度 LCAデータベース設備等更新検討WG 委員名簿

(順不同・敬称略)

No		氏名	組織名	所属	役職
1	委員長	本藤 祐樹	横浜国立大学 大学院	環境情報研究院	准教授
2	委員	田原 聖隆	独立行政法人 産業技術総合研究所	安全科学研究部門 社会とLCA研究グループ	グループ長
3	委員	吉村 祐美	東洋製罐株式会社	資材・環境本部 環境部	
4	委員	望月 規弘	キャノン株式会社	環境本部環境企画センターEMS評価第一課	
5	委員	菊池 康紀	東京大学	工学系研究科化学システム工学専攻 平尾研究室	助教
6	委員	中山 憲幸	日本電気株式会社	環境推進部	エキスパート

平成23年度 J L C A 研究活動委員会

(順不同・敬称略)

No		氏名	組織名	所属	役職
1	委員長	水谷 広	日本大学大学院	生物資源科学研究科	教授
2	委員	伊香賀 俊治	慶應義塾大学	理工学部 システムデザイン工学科	教授
3	委員	高木 敏宏	TOTO株式会社	総合研究所 研究企画部 研究企画グループ	
4	委員	芝池 成人	パナソニック株式会社	環境本部ESリサーチセンター	所長
5	委員	醍醐 市朗	東京大学	大学院工学系研究科 マテリアル工学専攻	特任准教授
6	委員	竹山 典男	株式会社東芝	環境推進部 製品環境推進担当	グループ長
7	委員	小松 郁夫	東洋製罐株式会社	資材・環境本部 環境部	課長